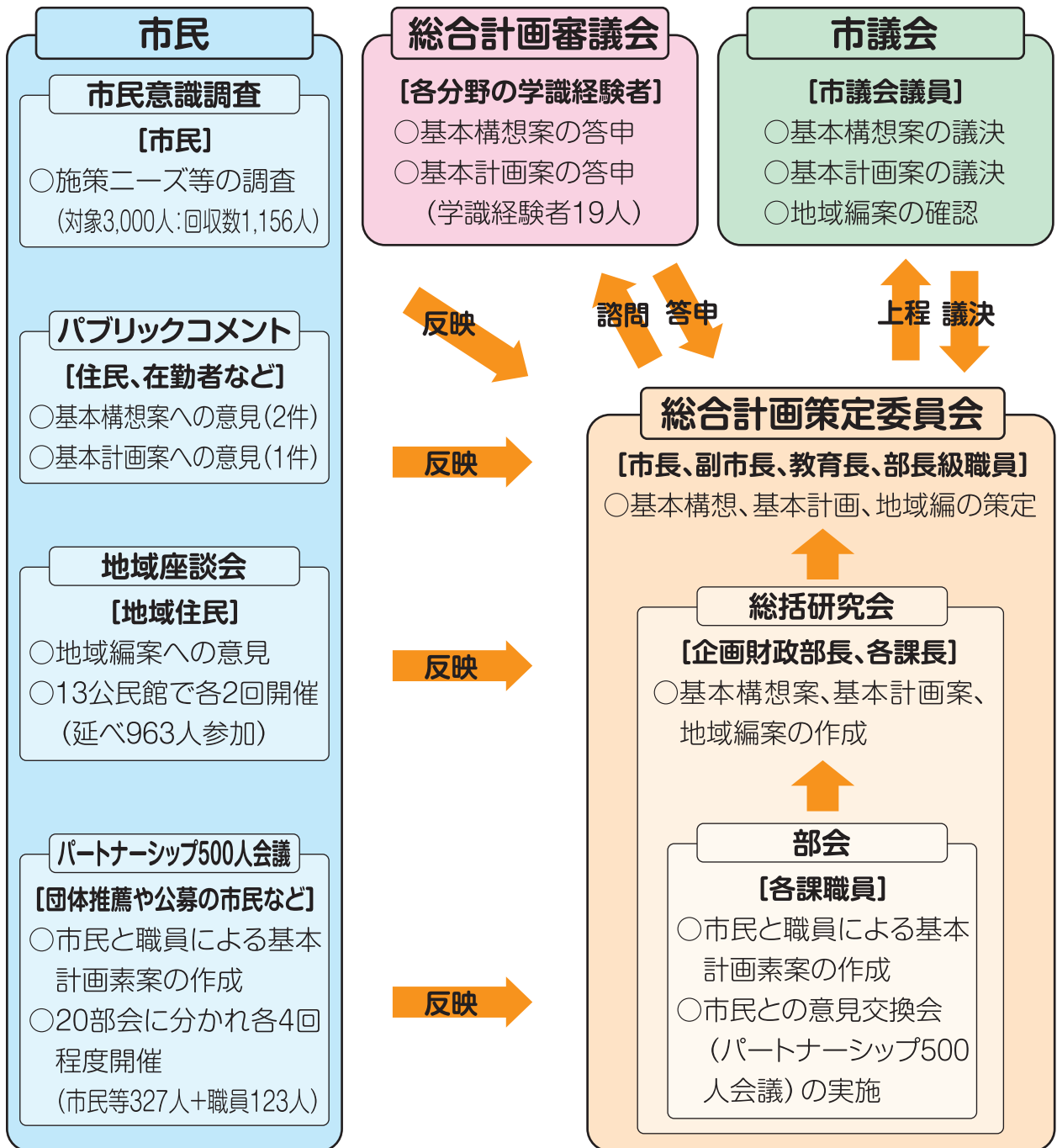


# 付属資料



# 1. 策定体制

## (1) 策定体制図



## (2)総合計画審議会委員名簿

(会長、副会長、各委員五十音順、敬称略)

No.	区分	氏名	専門分野
1	会長	西野 勝明	行政全般
2	副会長	村田 繁樹	行政全般
3	委員	青木 修	教育
4	委員	浅野 千恵子	高齢者福祉
5	委員	衛藤 徹雄	環境
6	委員	太田 忠行	農業
7	委員	大谷 純應	観光
8	委員	小野 七生	医療
9	委員	川上 栄子	健康づくり
10	委員	小林 勝巳	地域コミュニティ
11	委員	鈴木 良信	社会貢献活動
12	委員	土屋 尚子	産業
13	委員	富田 寿人	スポーツ
14	委員	野澤 浩樹	ICT（情報通信技術）
15	委員	原田 清司	都市計画
16	委員	水谷 欣志	産業
17	委員	諸井 理恵	文化芸術
18	委員	山田 万祐子	農業
19	委員	吉野 亜湖	国際交流

第1章  
第2章  
第3章  
第4章

第1編  
第1章  
第2章  
第3章

第1章  
主要  
指標  
の

第2章  
方  
行政  
経営  
針

第3章  
第1節  
施  
策  
体  
系

第2節  
政策1  
か  
子  
に  
目  
指  
し  
ま  
す  
も  
が  
す  
こ  
や  
を

政策2  
し  
を  
目  
指  
し  
ま  
す  
健  
康  
長  
寿  
で  
暮  
ら  
ま  
ち

政策3  
す  
ま  
ち  
を  
目  
指  
し  
ま  
す  
快  
適  
で  
魅  
力  
あ  
る  
ま  
ち

政策4  
し  
ま  
す  
活  
力  
あ  
る  
ま  
ち  
を  
目  
指  
し  
ま  
す  
活  
力  
あ  
る  
ま  
ち

政策5  
指  
し  
ま  
す  
安  
全  
・  
安  
心  
に  
暮  
ら  
せ  
る  
ま  
ち  
を  
目  
指  
し  
ま  
す

政策6  
を  
目  
指  
し  
ま  
す  
市  
民  
が  
い  
き  
い  
き  
に  
暮  
ら  
す  
ま  
ち  
を  
目  
指  
し  
ま  
す

付属資料

## 2. 策定経過

### (1) 策定経過

基礎資料作成など	
新総合計画策定方針	平成 26 年 2 月作成
新総合計画策定職員研修会	平成 26 年 5 月 20 日開催
市民意識調査	平成 26 年 6 月調査／平成 26 年 9 月報告
将来人口推計調査	平成 26 年 7 月報告（暫定版） 平成 27 年 9 月報告（目標人口設定）
市民参画	
市民が創る新たな袋井未来 ビジョン講演会	平成 26 年 11 月 14 日開催 第 1 部：地域の環境変化と袋井市の地域マネジメント講演 第 2 部：基本構想（案）説明
パートナーシップ 500 人 会議	平成 26 年 7 月 28 日～平成 27 年 3 月 12 日開催 （20 部会で各 4 回程度開催／合計 78 回） 第 1 回：現状分析、社会潮流 第 2 回：課題整理、施策検討 第 3 回：指標検討、基本計画素案作成 第 4 回：基本計画素案まとめ
地域座談会	平成 27 年 1 月 27 日～平成 27 年 6 月 30 日開催 （13 公民館で各 2 回開催／合計 26 回） 第 1 回：地域の現状と課題 第 2 回：地域のスローガンと取組
パブリックコメント	基本構想：平成 26 年 12 月 1 日～平成 27 年 1 月 7 日 基本計画：平成 27 年 6 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日
総合計画審議会	
第 1 回総合計画審議会	平成 26 年 5 月 28 日開催 第 1 次総合計画説明、今後の展望など
第 2 回総合計画審議会	平成 26 年 7 月 9 日開催 社会潮流、将来人口推計、SWOT 分析など
第 3 回総合計画審議会	平成 26 年 10 月 1 日開催 市民意識調査結果、基本構想（素案）協議など
第 4 回総合計画審議会 基本構想（案）諮問	平成 26 年 11 月 7 日開催 基本構想（案）諮問・協議
第 5 回総合計画審議会 基本構想（案）答申	平成 27 年 1 月 23 日開催 基本構想（案）、基本計画（骨子）協議など
第 6 回総合計画審議会	平成 27 年 3 月 18 日開催 第 1 次総合計画振り返り、基本計画（素案）協議など
第 7 回総合計画審議会 基本計画（案）諮問	平成 27 年 4 月 23 日開催 基本計画（案）諮問・協議
第 8 回総合計画審議会	平成 27 年 5 月 28 日開催 基本計画（案）協議
第 9 回総合計画審議会	平成 27 年 7 月 17 日開催 基本計画（案）協議
基本計画（案）答申	平成 27 年 8 月 5 日開催

市議会	
総務委員会	平成 26 年 1 月 28 日開催 新総合計画策定方針（案）報告
全員協議会	平成 26 年 2 月 6 日開催 新総合計画策定方針（案）報告
市議会定例会	平成 26 年 9 月開催 袋井市議会の議決すべき事件に関する条例の制定 （基本構想及び基本計画策定等の議決）
総務委員会	平成 26 年 10 月 23 日開催 基本構想（素案）報告
市議会定例会	平成 26 年 11 月開催 基本構想（案）報告（総務委員会）
総務委員会・民生文教委員 会・建設経済委員会	平成 27 年 1 月 23・26・27 日開催 基本構想（案）報告
市議会定例会	平成 27 年 2 月開催 基本構想（案）議決 基本計画（骨子）報告（総務委員会）
市議会定例会	平成 27 年 6 月開催 基本計画（案）報告 （総務委員会・民生文教委員会・建設経済委員会）
総務委員会・民生文教委員 会・建設経済委員会	平成 27 年 7 月 22・23・24 日開催 基本計画（案）協議
市議会定例会	平成 27 年 9 月開催 基本計画（案）議決 地域編（案）報告（総務委員会・全員協議会）
市議会定例会	平成 27 年 11 月開催 地域編（案）報告（総務委員会・全員協議会）
総合計画策定委員会	
第 1 回総合計画策定委員会	平成 26 年 5 月 13 日開催 パートナーシップ 500 人会議の進め方、今後の展望など
第 2 回総合計画策定委員会	平成 26 年 9 月 1 日開催 市民意識調査結果、SWOT 分析、基本構想（素案）協議など
第 3 回総合計画策定委員会	平成 26 年 10 月 23 日開催 基本構想（案）協議
第 4 回総合計画策定委員会	平成 27 年 4 月 9 日開催 基本計画（案）協議
第 5 回総合計画策定委員会	平成 27 年 6 月 12 日開催 財政計画（案）協議
第 6 回総合計画策定委員会	平成 27 年 7 月 1 日開催 財政計画（案）、基本計画（案）協議
第 7 回総合計画策定委員会	平成 27 年 8 月 10 日開催 基本計画（案）、地域編（案）、3 か年推進計画（案）協議

第 1 章	序
第 2 章	第 1 編 基本構想
第 3 章	第 2 編 基本計画
第 4 章	
第 1 章	主要指標の計画
第 2 章	行政経営方針
第 3 章	第 1 節 施策体系
第 1 節	政策 1 子育てがすこやかに育つまちを
第 2 節	政策 2 健康長寿で暮らしを楽しむまちを
第 3 節	政策 3 すまじく快適なまちを魅力あるまちにする
第 4 節	政策 4 産業活力を高めるまちを
第 5 節	政策 5 安全・安心に暮らしを
第 6 節	政策 6 市民がいきいきと活躍するまちを





### 3. 政策・取組別指標一覧

指標名	目標値設定根拠等	現状値 H26年度	目標値 H32年度
<b>政策1 子どもがすこやかに育つまちを目指します</b>			
合計特殊出生率	県の人口動態統計(出生数)をもとに市(住基)で算出。現状、市の率が国を超えている優位性を勘案し、国目標(H42:1.8、H52:2.07)より10年早いH42年度に人口置換水準2.07とすることを目標に設定。※H21~25年度の平均値をH27現状値として仮定し、将来人口推計を算定。	1.72人 (H27仮定値)	1.84人
保育所待機児童数 (取組1指標)	国の基準に基づいて担当課で調査。待機児童を0人にすることを目標とした。※H28年度は3~5歳の預かり保育拡充で6人減、H29年度は認可保育所新設(1園)、認可化移行(1園)及び小規模保育施設新設(3園)により解消を見込む。	30人 (H27)	0人
全国規模の学力調査で 全国平均を上回る科目 の割合(小6・中3) (取組2指標)	国が実施する学力調査(国語A・B、算数・数学A・B)における本市の平均正答率のうち、全国平均を上回った科目数の割合。H32年度に学力調査を実施するすべての科目において、全国平均を上回るよう目標を設定した。	50.0%	100.0%
<b>取組1 市民総参加で子育て環境の充実</b>			
保育所待機児童数	国の基準に基づいて担当課で調査。待機児童を0人にすることを目標とした。※H28年度は3~5歳の預かり保育拡充で6人減、H29年度は認可保育所新設(1園)、認可化移行(1園)及び小規模保育施設新設(3園)により解消を見込む。	30人 (H27)	0人
放課後児童クラブの定員	袋井市子ども・子育て支援事業計画策定に伴う市民ニーズ調査結果から、今後の利用見込を推計して施設定員を設定した。※H30年度頃を利用見込者数のピークと見込む。	805人	1,145人
地域住民による子育て 広場の実施箇所数	市民とのパートナーシップ事業の好事例として目標値に設定。各中学校区に1箇所程度の設置を目標値として設定。	1箇所	4箇所
母親クラブ等子育て支援団体の数	パートナーシップ500人会議の中で委員提案により目標値として新設。2年に1箇所程度の増加を目指す。	8団体	10団体
保育コンシェルジュの人数	市役所窓口には配置するほか、子育て相談を行う関係公共施設に1人ずつの配置を目指す。※公共施設:カンガルーのぼっけ、総合健康センター等を検討。	1人	3人
「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所数	毎年度2~3事業所の増加を目標に設定。※県に宣言事業所として認証される。事業所の活動に対して県から補助が受けられる場合がある。	30事業所	50事業所



指標名	目標値設定根拠等	現状値 H26年度	目標値 H32年度
<b>取組2 未来に輝く若者の育成</b>			
「将来の夢や目標を持っている」と答える児童・生徒の割合(小6・中3)	全国学力・学習状況調査(小6・中3)で算出。H26年度から調査開始。H26現状値80%をもとに、児童生徒の学力の向上と連動させることと、徳育を進める中で、自己有用感を高めることで「将来の夢や目標に向けて努力できる自分」をイメージさせることで目標達成を目指す。H32目標値を90%とし、一つ上の段階にステップアップしていく目標とした。	80.0%	90.0%
全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合(小6・中3)	国が実施する学力調査(国語A・B、算数・数学A・B)における本市の平均正答率のうち、全国平均を上回った科目数の割合。H32年度に学力調査を実施するすべての科目において、全国平均を上回るよう目標を設定した。	50.0%	100.0%
新体力テストで全国平均を上回る種目の割合(小5・中2)	新体力テストにおける市内小5全児童(男女各8種目)と中2全生徒(男女各8種目)の平均値のうち、全国平均を上回った種目の割合。H26年度の現状値をもとに、今後、各学校が目標を明確にした体力向上の取組を進めていくことを加味してH32年度の目標値を90%と設定した。	78.0%	90.0%
教育施設大規模改修等の実施(施設数)	大規模改修等をした教育施設(H24年度以降)の累積件数。H24年度:高南小、H28年度:(仮称)笠原認定こども園、H30年度:袋井西公民館を予定。	1箇所	3箇所
学校給食における市内産野菜の使用率(重量ベース)	H26年度は前年対比約3.7%の伸びであったことから、H30年度までの各年度の3.5%の伸びを目標とすることとした。H27年度は、加工食品(ゆでたけのこ・ローストオニオン)を手掛けることから6%の伸びを見込む。	24.1%	40.0%
<b>取組3 教養ゆたかな人づくり</b>			
徳育推進協働事業への参加者数	H27年度に300人規模の徳育推進協働事業を実施、H28年度以降も毎年度50人規模の協働事業を増やす目標とした。	420人/年	1,000人/年
公民館の利用者数	市内13公民館(中央公民館含む。豊沢ふれあい会館除く)を利用した延べ人数(選挙の投票に係る利用者は除く)。毎年度5,000人ずつ利用者数を増やす目標とした。	351,042人/年	380,000人/年
月見の里学遊館(水玉プール除く)とメロープラザの利用者数	月見の里学遊館(水玉プール除く)とメロープラザを利用した延べ人数(選挙の投票に係る利用者は除く)。毎年度5,000人ずつ利用者数を増やす目標とした。	169,643人/年	200,000人/年
図書館の資料貸出点数	袋井図書館(月見の里分室を含む)と浅羽図書館における資料の貸出点数。人口を87,000人と設定し、一人あたり年間貸出冊数を現在の6.11冊から、年0.1冊ずつ引き上げ、最終年度には6.8冊まで引き上げることを目標として設定した。	531,652点/年	592,000点/年
図書館の個人貸出利用者数	袋井図書館(月見の里分室を含む)と浅羽図書館における個人貸出利用者(延べ)数。人口を87,000人と設定し、一人あたり年間来館利用回数を現在の1.43回から最終年度には1.72回まで引き上げることを目標として設定した。	124,920人/年	150,000人/年

第1章  
第2章  
第3章  
第4章

第1編 基本構想  
第1章  
第2章  
第3章

第1章 主要指標の計画  
第2章 行政経営方針  
第3章 第1節 施策体系

第2節 政策1 子育てがしやすいまちづくり

政策2 健康長寿で暮らしを楽しむまちづくり

政策3 すまい適で魅力あるまちづくり

政策4 産業活力がみなぎる指産

政策5 安全・安心に暮らしを暮らす

政策6 市民が活躍するまちづくり

付属資料

指標名	目標値設定根拠等	現状値 H26年度	目標値 H32年度
<b>政策2 健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します</b>			
お達者度(男性・女性) (取組3指標)	お達者度とは65歳からの平均自立期間のこと。介護認定や死亡情報等により県が算出し公表。H24年度実績値が県内35市町中、男17.51は15位、女20.87は20位。H32年度に10位内(H24年度の10位の数値:男17.74/女21.20)を目標に設定。	男性17.51年 (H24) 女性20.87年 (H24)	男性17.74年 女性21.20年
市国保特定健診で糖尿病が強く疑われる人の割合(ヘモグロビンA1cの値が6.5%以上の人) (取組1指標)	特定健診受診者のうち、ヘモグロビンA1cの値が6.5%以上の人割合。H32年度にH25年度の県平均7.5%を下回ることを目標に設定。	9.2% (H25)	7.5% (H31)
総合健康センターでの総合相談件数 (取組3指標)	総合相談窓口の先進地である富士宮市の数値が3,938件で人口比から試算して、H27年度の想定値を2,500件とした。年間100件の増加を目標値として設定した。	2,500件/年 (H27想定値)	3,000件/年
<b>取組1 生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進</b>			
市国保特定健診で糖尿病が強く疑われる人の割合(ヘモグロビンA1cの値が6.5%以上の人)	特定健診受診者のうち、ヘモグロビンA1cの値が6.5%以上の人割合。H32年度にH25年度の県平均7.5%を下回ることを目標に設定。	9.2% (H25)	7.5% (H31)
市国保特定健診で内臓脂肪症候群該当者及び予備群者の割合	市国保特定健診受診者(男性)のうち、内臓脂肪症候群と内臓脂肪症候群予備群に該当する人の割合。市国保保健事業実施計画第1期計画(データヘルス計画)のH29年度の目標の達成が難しいため、H32年度の目標値として設定した。(H29年度目標=国のH27年度目標:H20年度比25%減)	男性33.3% (H25)	男性25.1% (H31)
	市国保特定健診受診者(女性)のうち、内臓脂肪症候群と内臓脂肪症候群予備群に該当する人の割合。市国保保健事業実施計画第1期計画(データヘルス計画)のH29年度の目標の達成が難しいため、H32年度の目標値として設定した。(H29年度目標=国のH27年度目標:H20年度比25%減)	女性13.0% (H25)	女性11.3% (H31)
総合健康センターの延べ利用者数	H28年度は聖隷袋井市民病院と休日急患診療室で8万人、保健センター2万人、介護福祉分野1万人、合計11万人と想定。H32年度の利用者数をH28年度対比1割増とすることを目標とした。※現状値の数値は、開設年度の想定	75,000人/年 (H27想定値)	120,000人/年
<b>取組2 いきいきと暮らせる健康長寿の推進</b>			
要介護(要支援)認定者の割合(65歳以上)	第1号被保険者のうち、要介護(要支援)認定者数の割合。人口推移や要介護(要支援)認定者数の実績により目標値を設定した。	15.5%	17.8%
介護予防教室・講座参加者数	H29年度までは長寿しあわせ計画のとおり(実績の伸び率(2.6%)から目標値を設定)。H29年度からの「介護予防・日常生活支援総合事業」の移行に伴い、公会堂等における介護予防事業の展開を見据え、伸び率を4%とし目標値を設定した。	14,039人	18,000人
介護支援ボランティア登録人数	H29年度までは長寿しあわせ計画に基づく数値。H30年度以降は、新しい総合事業開始による影響からボランティア団体の活動が活発化すると見込まれるため、個人の登録数は鈍化することを見込み目標値を設定した。	256人	330人
認知症サポーターの人数	H29年度までは長寿しあわせ計画に基づく数値。市人口(高齢者)や区域などから1,300人程度いることが適正と見込み、目標値を設定した。	776人	1,300人
要介護(要支援)認定者のうち在宅サービス及び地域密着型サービス(小規模多機能型居宅介護)利用者の割合	要介護(要支援)認定者のうち、在宅サービス又は地域密着型サービス(うち小規模多機能型居宅介護)の利用者の割合。認定者数の伸び率から目標値を設定した。	57.2%	57.8%

指標名	目標値設定根拠等	現状値 H26年度	目標値 H32年度
<b>取組3 安心できる地域医療の充実</b>			
お達者度(男性)	お達者度とは65歳からの平均自立期間のこと。介護認定や死亡情報等により県が算出し公表。H24年度実績値が県内35市町中、男17.51は15位、女20.87は20位。H32年度に10位内(H24の10位の数値:男17.74/女21.20)を目標に設定。	17.51年 (H24)	17.74年
お達者度(女性)	お達者度とは65歳からの平均自立期間のこと。介護認定や死亡情報等により県が算出し公表。H24年度実績値が県内35市町中、男17.51は15位、女20.87は20位。H32年度に10位内(H24の10位の数値:男17.74/女21.20)を目標に設定。	20.87年 (H24)	21.20年
中東遠総合医療センターの患者満足度(入院)	H26年度の実績を踏まえ、一つ上の段階にステップアップする目標としてH32年度の満足度を90%とした(袋井市において設定)。	87.0%	90.0%
中東遠総合医療センターの患者満足度(外来)	H26年度の実績を踏まえ、さらに患者の視点に立った改善を続ける目標としてH32年度の満足度を80%とした(袋井市において設定)。	61.3%	80.0%
総合健康センターでの総合相談件数	総合相談窓口の先進地である富士宮市の数値が3,938件で人口比から試算して、H27年度の想定値を2,500件とした。年間100件の増加を目標値として設定した。	2,500件/年 (H27想定値)	3,000件/年
<b>取組4 自分らしく暮らせる障がい者支援の推進</b>			
共同生活援助(グループホーム)の定員数	障害者総合支援施設であるグループホームの市内における定員数。第4期障害福祉計画(H27~29年度)の数値に基づき、国が進める地域移行により、グループホームの需要が高まることを見込んで、H30年度以降は2施設(1施設あたり定員5人)程度の整備を目標として設定した。	66人	101人
避難行動要支援者の個別計画作成の同意率	災害時に支援が必要な障がい者のうち、支援活動に必要な個人情報の提供について同意を得た割合(障がい者のみを指標に設定)。H32年度までに同意率80%を目指し、毎年度2%程度の増加を目標として設定した。	70.8% (H27)	80.0%
障がい者の法定雇用率(2.0%)を達成している一般企業の割合	静岡労働局が公表している常用雇用労働者数が50人以上の事業所のうち、法定雇用率2.0%を上回っている事業所の割合で、H32年度に、H26年度の県平均(47.6%)を上回ることを目指し、目標値を設定した。(法定雇用率達成事業所数) / (常用雇用労働者数50人以上の事業所数)	27.1%	50.0%
<b>取組5 親しみやすい市民スポーツの推進</b>			
スポーツ指導者派遣回数	市内においてスポーツ団体等が行う活動に指導者を派遣した回数。H26年度の派遣回数169回を基に、H32年度の目標値を200回(5件/年増)とした。	169回/年	200回/年
スポーツ指導者育成事業助成金の交付件数	H26年度の交付件数18件を基に、H32年度の目標値を25件(1件/年増)とした。	18件/年	25件/年
全国スポーツ大会の出場者数(激励金交付件数)	H26年度の交付件数61件を基に、今後、本制度の周知と併せて指導者育成や競技力の向上を図ることを踏まえ、H32年度の目標値を90件(5件/年増)とした。	61件/年	90件/年
市内の運動施設の利用者数(エコパを除く)	H26年度の利用者人数660,891人を基に、今後、市民ニーズを捉えた施設の利用促進(新総合体育館を含む)を図ることを踏まえ、H32年度の目標値を750,000人(5,000人/年増+H32総合体育館利用者見込み)とした。	660,891人/年	750,000人/年

第1章  
第2章  
第3章  
第4章

第1編  
基本構想  
第1章  
第2章  
第3章

第1章  
主要指標  
第2章  
行政経営  
針

第3章  
第1節  
施策体系

第2節  
政策1  
か子どもがすこやかに育つまちを

政策2  
健康長寿で暮らしを楽にします

政策3  
すまじく快適な暮らしを魅力あるまちに

政策4  
しあわせな暮らしを目標に

政策5  
安全・安心な暮らしを目標に

政策6  
市民が活躍するまちを目標に

付属資料

指標名	目標値設定根拠等	現状値 H26年度	目標値 H32年度
<b>政策3 快適で魅力あるまちを目指します</b>			
地区計画などの実施面積 (取組1指標)	地区計画や建築協定などを定めた面積。区画整理や土地開発、用途変更などを検討する地区への地区計画の導入を図る。※H28年度:川井西(新)、H30年度:駅南(拡大)、H31年度:月見の里(拡大)	299ha	360ha
1人1日あたりの可燃ごみの排出量 (取組5指標)	総排出量g/年÷人口÷365日=g/日。H21～25年度の平均排出量528g/日をもとに、今後の削減見込を加味して目標値を設定した。	518g/日	510g/日
公共施設のWi-Fiスポット設置割合 (取組6指標)	平常時又は災害時に不特定多数が利用する公共施設への設置割合。※図書館(2施設)、月見の里学遊館、メロープラザ、公民館(13施設)へ設置済み。今後は、新観光案内所、市役所等のほか、指定避難所である小中学校へ優先的に設置する。合計40施設程度の設置を想定。	42.5%	100.0%
<b>取組1 暮らしたくなる都市拠点の創出</b>			
市民がまちづくりに参加する地区数(地区計画など)	地区計画等の検討に取り組むH20年度以降の地区数。街路事業や都市防災などを推進する上で地区計画等の導入に向けて取組を推進する。過去の実績から、4地区を目標に設定した。	6地区	10地区
地区計画などの実施面積	地区計画や建築協定などを定めた面積。区画整理や土地開発、用途変更などを検討する地区への地区計画の導入を図る。※H28年度:川井西(新)、H30年度:駅南(拡大)、H31年度:月見の里(拡大)	299ha	360ha
土地区画整理実施区域内の未利用区画数	土地区画整理事業を実施した区域内の宅地、駐車場といった土地利用がされていない区画数。施行中の上山梨第三地区の保留地及び換地の土地利用を見込んで設定した。※利用H27年度:18区画、H28・29年度:25区画、H30年度:8区画、H31・32年度:7区画(保留地全部、換地半分程度)	860区画	770区画
<b>取組2 誰もが移動しやすいまちづくり</b>			
自主運行バス等の利用者数	H26年度の利用者数の伸び率(H25年度対比15%増)をもとに目標値を設定した。市内路線:5%/年増加、新病院線:10%/年増加を見込む。地域協働運行バスは、H26年度の利用者数を維持することを目標として利用者数を算出した。	28,289人/年	39,183人/年
幹線道路の歩道整備率	歩道が整備されている幹線道路(1、2級市道)の割合。近年の実績(+0.1%/年)と今後の見込みを踏まえて設定した。	39.7%	40.3%
協働による道路整備適用率(生活道路)	整備中の生活道路のうち、設計段階から住民と協働で取り組んでいる路線の割合。近年の実績(+2.5%/年)と今後の見込みを踏まえて設定した。	73.7%	92.5%
修繕実施橋梁数	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、重要度の高い橋梁(予防保全1)について修繕を実施する。年2～3橋の修繕を見込み設定した。	14橋	29橋
<b>取組3 花と緑と水のまちづくり</b>			
未利用地を活用した広場面積	地域住民が利用する広場として新たに活用された未利用地の面積。民有地を含む未利用地の活用には一定のルールが必要であるため、制度設計後に3～5箇所の整備を見込み、目標値とした。※参考:市に寄付される公園は200㎡以下のものが多い。	—	1,000㎡
公園愛護団体数	公園愛護報奨金の交付対象となる団体数。高齢化に伴い、団体数の増加は難しい状況であるが、自治会のほか常時利用している利用団体が5団体程度あるため、協力を仰ぎ増やしていく。	80団体	85団体
花工場の花苗配布数	市内の花工場(9箇所)で生産し、自治会や各種団体等に配布した花苗の数。これまでの実績をもとに、新たに、花育講座や高齢者等の社会福祉施設に配布する花苗を見込み、目標を設定した。	165,601ポット/年	170,000ポット/年
花育に関わる講座・イベントの開催数	市内全域に花育を浸透させるため、現在行っている講座やイベントに加え、市内13箇所の全公民館で花を用いた講座やイベントを開催する。	7回/年	20回/年



指標名	目標値設定根拠等	現状値 H26年度	目標値 H32年度
<b>取組4 恵みある河川・海岸づくり</b>			
浅羽海岸クリーン作戦参加者数	現在は、地元自治会、周辺企業、中学生や各種ボランティアの参加により実施している。環境基本計画の目標値を基にさらなる参加者数の増加を見込み設定した。H27年度は、雨天開催により参加者減となった。	1,400人/年	1,500人/年
河川愛護活動参加者数	今後も自治会への働きかけ等を継続して参加者の増加を目指す。河川愛護活動への参加者(500人/年)の増加を計画。H19～26年度の活動参加者の平均値が概ねH32目標の27,500人程度になる。	24,571人/年	27,500人/年
河川愛護(リバーフレンドシップ)の協定締結団体数	県が管理する河川堤防での愛護活動の協定締結団体数。環境基本計画の目標値を基に参加団体数の増加を目標値とした。	46団体	55団体
<b>取組5 豊かな環境の醸成と継承</b>			
1人1日あたりの可燃ごみの排出量	総排出量g/年÷人口÷365日=g/日。H21～25年度の平均排出量528g/日をもとに、今後の削減見込を加味して目標値を設定した。	518g/日	510g/日
市内の電力使用量に占める再生可能エネルギー割合	市内で消費される電力のうち、市内において太陽光、風力などにより発電された電力の割合。H26年度末実績(4.1%)から現在までの推移と売電価格の下落等を加味し、目標値を設定した。	4.1%	10.0%
再生可能エネルギー機器設置件数	太陽光、太陽熱などを活用した自然環境への負担を軽減する機器の設置件数。現在までの実績と今後の見込みなどから目標値を設定した。	6,183件	10,000件
生ごみ処理機等設置費補助金交付件数	今後もH21～25年度の平均交付台数(63.8台/年)と同程度の導入を目標とし、促進を図ることを前提に2,550台と設定。	2,160台	2,550台
環境教育(ごみの教室、アースキッズ事業、エコパを活用した環境教育)の実施件数	現在までの実績と今後の見込みを踏まえて設定。H26年度実績:43件の15%増を見込む。	43件/年	50件/年
汚水処理人口普及率	汚水処理人口普及率:行政人口に対する処理区域内人口。第1次総合計画のH27年度目標値(72.6%)と生活排水処理基本計画のH28年度目標値(74.0%以上)を達成するため、1.4%を1年間の上昇率として見込み、目標値を設定した。*汚水処理:下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽など。	71.3%	79.6%
<b>取組6 生活を快適にするICT環境の構築</b>			
電子申請で届出・申請可能な手続きの種類	近隣市の状況をもとに、今後の取組を加味し目標値を設定した。*平均13件:磐田市:18件、掛川市:20件、湖西市:11件、森町:5件	20種類	25種類
オープンデータ公開件数	新たな産業の創出及び市民生活の向上や行政の透明性の向上を図るため、行政が保有する情報のオープンデータ化を行う。保有する情報の精査を行うとともに、年間100件を目標にデータの公開を行う。*目標値:人口分野80件、産業分野60件、福祉分野55件、防災分野40件など計500件。	0件	500件
公共施設のWi-Fiスポット設置割合	平常時又は災害時に不特定多数が利用する公共施設への設置割合。*図書館(2施設)、月見の里学遊館、メロプラザ、公民館(13施設)へ設置済み。今後は、新観光案内所、市役所等のほか、指定避難所である小中学校へ優先的に設置する。合計40施設程度の設置を想定。	42.5%	100.0%

第1章  
序  
第2章  
第3章  
第4章

第1編 基本構想  
第1章  
第2章  
第3章

第1章  
主要計画の  
目標  
第2章  
行政経営  
方針

第3章  
第1節  
施策体系

第2節  
政策1  
子どもが  
すくすく  
育つまち  
を  
つくる

政策2  
健康長寿  
を  
つくる

政策3  
すくすく  
生活する  
魅力ある  
まち

政策4  
産業活力  
を  
つくる

政策5  
安全・安心  
なまちを  
つくる

政策6  
市民が  
活躍する  
まちを  
つくる

付属資料

指標名	目標値設定根拠等	現状値 H26年度	目標値 H32年度
<b>政策4 活力みなぎる産業のまちを目指します</b>			
製造品出荷額等（従業員4人以上） （取組1指標）	最新のH25年工業統計調査を基準年とし、平均成長率1.5%/年を目標に設定。本市の過去最高値は、H3年調査の595,759百万円。バブル崩壊後の最高値は、リーマン・ショック前のH19年調査の544,144百万円。H32年度目標値は、過去2番目となる高値であり、バブル崩壊以降の最高値の設定である。	4,957億円/年 （H25）	5,500億円/年
観光交流客数 （取組2指標）	1年間に市内の観光施設等を訪れた人の数。県の観光交流客数調査（観光レクリエーション客数、宿泊客数）において、市内観光施設等に聞き取り調査を実施する。市の観光施策により伸ばすことができる遠州三山（初詣除く）について（現状約1,400千人）毎年5%程度の増加を目標とした。	4,232千人/年	4,750千人/年
主要農産物産出額 （取組3指標）	メロン、茶、米など主要農産物の1年あたりの出荷額。過去5年（H22～26年度）は平均約1.6%/年で減少しており、今後さらなる減少も予想されるが、新規就農、担い手育成、規模拡大による効率化、振興作物の推進等により約0.5%/年の減少に抑制するよう目標を設定した。	77.6億円/年	75.3億円/年
<b>取組1 産業の新たな展開の推進</b>			
企業立地件数（製造業）	H22～26年度の5年間ににおける企業立地件数（累計）は9件であり、H28～32年度の5年間の目標値（累計）も同水準の9件とした。	9件 （H22～26）	9件 （H28～32）
製造品出荷額等（従業員4人以上）	最新のH25年工業統計調査を基準年とし、平均成長率1.5%/年を目標に設定。本市の過去最高値は、H3年調査の595,759百万円。バブル崩壊後の最高値は、リーマン・ショック前のH19年調査の544,144百万円。H32年度目標値は、過去2番目となる高値であり、バブル崩壊以降の最高値の設定である。	4,957億円/年 （H25）	5,500億円/年
静岡理工科大学と市内企業の共同研究件数	H22～26年度の5年間ににおける共同研究件数（累計）は3件/年である。これまでの実績を踏まえつつ1件増の4件/年とし、5年間累計で20件とした。	15件 （H22～26）	20件 （H28～32）
経営革新計画の承認件数（製造業）	H22～26年度の5年間ににおける承認件数（累計）は15件であり、3件/年である。これまでの実績を踏まえつつ2件増の5件/年とし、5年間累計で25件とした。	15件 （H22～26）	25件 （H28～32）
<b>取組2 戦略的な観光の推進</b>			
観光交流客数	1年間に市内の観光施設等を訪れた人の数。県の観光交流客数調査（観光レクリエーション客数、宿泊客数）において、市内観光施設等に聞き取り調査を実施する。市の観光施策により伸ばすことができる遠州三山（初詣除く）について（現状約1,400千人）毎年5%程度の増加を目標とした。	4,232千人/年	4,750千人/年
観光案内所来場者数	1日あたり100人（平日は8割程度）の来場を見込み年間目標値を設定した。	6,171人/年	30,000人/年
ホームページ等のアクセス数（観光関係）	市ホームページの観光関係及び観光協会のホームページ、フェイスブック、ブログへのアクセス数をカウントし積算。情報発信の充実等により3万件/年（毎年5%程度）の増加を見込み目標値とした。	619,236件/年	800,000件/年

指標名	目標値設定根拠等	現状値 H26年度	目標値 H32年度
<b>取組3 経営力の高い農業の振興</b>			
主要農産物産出額（推計値）	メロン、茶、米など主要農産物の1年あたりの出荷額。過去5年（H22～26年度）は平均約1.6%/年で減少しており、今後さらなる減少も予想されるが、新規就農、担い手育成、規模拡大による効率化、振興作物の推進等により約0.5%/年の減少に抑制するよう目標を設定した。	77.6億円/年	75.3億円/年
農業法人数	市内における農業法人の数。ここ数年の実績では、年間に1件程度の法人化と企業算入があった。飛躍的に増加する要素は少ないため、年間1件の増加とした。	34法人	40法人
利用権設定面積	農地の耕作権等を設定し、農家の規模拡大を図る利用権設定面積。過去4年間の実績（年間16ha増）に基づき、今後、農地中間管理機構や利用権を活用した農地集積を推進し、年間23haの増加とした。	960ha	1,100ha
農業農村の多面的機能の発揮に向けた取組面積	本市においては農用地の67.8%をカバーする県内最大級の取組が行われているため、今後、大きな増加は期待できない。また、活動を停止する組織も想定されるため、5年後に30haの増加とした。	2,070ha	2,100ha
<b>取組4 魅力的な商業の振興</b>			
売上（収入）金額（卸売業・小売業）	H24年経済センサスを基準とし、人口減少が見込まれる中、現状維持を目標とした。	235,545 百万円/年(H23)	240,000 百万円/年
創業件数（卸・小売業、サービス業の件数）	商工団体が把握する過去5年間（H22～26年度）の実績が94件、平均18.8件/年であった。これまでの実績を踏まえ、毎年度の目標値を前年度比約10%増とし、計画期間累計130件を目標とした。	94件 (H22～26)	130件 (H28～32)
消費者講座の受講者数	H26年度の実績をもとに、毎年10人ずつ増やし、H32年度770人を目標とした。	709人/年	770人/年
<b>取組5 雇用環境の充実</b>			
高校生と企業を結ぶ合同企業説明会への市内参加企業数	H26年度の実績（市内参加企業数13社/37社）をもとに、毎年2社ずつ増やし、H32年度には全体の3分の2以上の25社を目標とした。	13社/年	25社/年
市内学校でのインターンシップの参加率	H26年度の実績をもとに、H27年度の目標を61.0%に設定し、そこから毎年1.0%ずつ（参加者数を年間約20人増）増やし、H32年度には全体の3分の2以上の66.0%を目標とした。	60.3%	66.0%
サンライフ袋井の施設利用者数	H26年度の実績をもとに、H27年度の目標を20,000人に設定し、そこから毎年100人ずつ増やし、H32年度20,500人を目標とした。	19,788人/年	20,500人/年

第1章	序
第2章	第1編 基本構想
第3章	第2編 基本計画
第4章	第3編 実施計画
第1章	主要計画の目標
第2章	行政経営方針
第3章	第1節 施策体系
第2節	政策1 かきとまがすこをや
政策2	を健康長寿で暮らしをします
政策3	すま快ち適を魅力ある
政策4	し業活力をみなぎる指産
政策5	指ら安全・安心に暮らし
政策6	を市民がいきいき

指標名	目標値設定根拠等	現状値 H26年度	目標値 H32年度
<b>政策5 安全・安心に暮らせるまちを目指します</b>			
住宅の耐震化率 (取組1指標)	居住世帯のある住宅の耐震化の割合。H15年度・H20年度住宅・土地統計調査等を基に市で算出。国の目標H32:95%を目標に設定。	91.3%	95.0%
浸水被害想定家屋数 (取組2指標)	浸水被害常襲地区(蟹田川・沖之川・小笠沢川流域)の浸水被害想定家屋数。現在、整備中の治水対策事業の完了予定時期をもとに設定した。※高尾放水路整備によりH29年度で34戸減少を見込む。	295戸	261戸
人身事故件数 (取組3指標)	事故件数は第1当事者(当事者の中で1番過失が重い人)の件数。過去5年間(H22~26年度)の最上下値を除く3年間の平均値829件から約100件削減した730件を目標に設定。	775件/年	730件/年
<b>取組1 地震災害に強いまちづくりの推進</b>			
住宅の耐震化率	居住世帯のある住宅の耐震化の割合。H15年度・H20年度住宅・土地統計調査等を基に市で算出。国の目標H32:95%を目標に設定。	91.3%	95.0%
防災訓練の参加者人数割合(12月訓練実施時)	地域防災訓練時の安否確認者数で算出。自治会加入世帯数の90%を目標として設定。	69.0%	80.0%
防潮堤整備延長(市施工分)	袋井幸浦の丘プロジェクト(袋井市静岡モデル防潮堤整備事業)による防潮堤の施工延長。県と連携し施工する4kmのうち、H26・27年度施工分と、豊沢開発からの発生土による施工分で、H30年度までに3.52km施工できる見込みである。H31・32年度は、0.16km/年とし、H32年度目標値を3.84kmに設定した。※H33年度完成予定	0.04km	3.84km
「メローねっと」の登録率(防災情報)	本市の総人口のうち、メローねっとの受信登録をしている人の数。全人口の半数を目標として設定した。	10.4%	50.0%
<b>取組2 治水・治山対策の推進</b>			
浸水被害想定家屋数	浸水被害常襲地区(蟹田川・沖之川・小笠沢川流域)の浸水被害想定家屋数。現在、整備中の治水対策事業の完了予定時期をもとに設定した。※高尾放水路整備によりH29年度で34戸減少を見込む。	295戸	261戸
治水対策のための雨水貯留量	河川等整備計画(H23~32年度)における遊水池及び雨水貯留施設の貯留量の累計。整備予定箇所想定貯留量により設定した。※河川等整備計画に位置付けしている施設はH32年度ですべて完了。	60,290m <sup>3</sup>	82,190m <sup>3</sup>
土砂災害ハザードマップ作成率	県で行っている土砂災害防止法に基づく「警戒区域」の指定された区域を対象に「土砂災害ハザードマップ」を作成した割合。今後、県がH31年度までに指定する区域の見直しに合わせて作成時期を基に目標値を設定した。	59.1%	100.0%
土砂災害防災訓練の実施地区数	土砂災害防災訓練を実施する自治会数。土砂災害警戒区域に指定されている自治会を対象に、毎年5地区(5自治会)実施することを目標として設定した。H26年度時点の指定箇所252箇所(25自治会)。	1地区/年	5地区/年



指標名	目標値設定根拠等	現状値 H26年度	目標値 H32年度
<b>取組3 交通安全・防犯対策の推進</b>			
子ども・高齢者の交通事故件数	H26年度の15歳未満及び65歳以上の高齢者の交通事故件数は101件である。H32年度の人身事故件数の目標値を730件としたため、H26～32年度までの人身事故件数削減割合は94%（730/775件）であり、同様の割合で削減する目標を設定した。101件×94%=96件で1件/1年削減することを目標とした。	101件/年	96件/年
人身事故件数	事故件数は第1当事者（当事者の中で1番過失が重い人）の件数。過去5年間（H22～26年度）の最上下値を除く3年間の平均値829件から約100件削減した730件を目標に設定。	775件/年	730件/年
免許証返納者数	H26に袋井警察署に免許返納をした高齢者等の人数が156人であり、傾向的に返納者は増加しているため、毎年10人ずつ免許返納者の増加を目標とした。	156人/年	216人/年
不審者情報件数	1年間に市に寄せられる不審者情報の数。H25年度以降、不審者情報は増加していることから、近年で1番少ない年（H24年度）を目標に年間約5件ずつ減少していくこととした。	41件/年	12件/年
刑法犯認知件数	袋井警察署が公表している発生を認知した事件の件数。H25年度からH26年度は、件数が急激に減少したため、今後の減少は緩やかになることを想定し、年間約6件（1%）程度の減少を目標とした。	639件/年	600件/年
<b>取組4 消防・救急救助体制の充実</b>			
出火率（人口1万人あたり火災件数）	過去5年（H22～26年度）の平均出火率は約3.6件であったが、たき火に対する注意喚起、防火パトロールなど放火されにくい環境づくりを啓発してきたこと等により、出火率が3.0件と過去5年で最小であったH26年度実績値を今後5年間継続していくことを目標として設定。	3.0件	3.0件
単身高齢者世帯（80歳以上）への住宅防火訪問実施率	国の人口推計により、80歳以上の高齢者人口割合が年間0.28%増加することが推計される。これを上回る年間0.5%ずつ実施率を上げ、6年後には3%実施率をあげることを目標とする。	8.5%	11.5%
消防水利（消火栓・防火水槽）の設置数	市内における消防水利（消火栓・防火水槽）の数。消防水利の充足率の向上にむけ、耐震性防火水槽や消火栓の増設等を年に6～7箇所（近年実績）行う目標として設定。	1,850箇所	1,888箇所
普通救命講習受講者数	13歳から60歳の人口約5万2千人の約10%が10年間で救命講習を受講すると仮定し、H28年度から年間約550人の受講を目標とし、H32年度に10,000人を目標とする。	6,712人	10,000人
消防団員数の充足率	条例定数660人に対する実人数。条例定数を目標として設定した。＊条例定数H27年度以降：660人（H26年度まで：651人）	95.8%（H27）	100.0%
<b>取組5 安全な水の安定供給</b>			
水道の基幹管路耐震適合率	老朽管更新（耐震化）第2次計画に基づき計画的に耐震化を進めることで、基幹管路耐震適合率（耐震化のための管路更新）をH25年度：38.5%からH45年度：66.5%にする。	39.6%	47.2%
水道事業の営業収支比率	営業収支比率（%）＝営業収益／営業費用×100。H28年度に水道料金を改定（平均4.2%程度料金増加）することを前提に目標値を設定している。	102.7%	110.0%

第1章	序
第2章	第1編 基本構想
第3章	第1章 主要計画の
第4章	第2章 行政経営
第1編	第3章 第1節 施策体系
第2編	第2節 政策1 子どもがすこやかに育つまちづくり
第3章	政策2 健康長寿で暮らしを充実させる
第1節	政策3 すまじく暮らしを魅力ある
第2節	政策4 産業活力を高める
第3節	政策5 安全・安心な暮らしを
第4節	政策6 と市民が活躍するまち

指標名	目標値設定根拠等	現状値 H26年度	目標値 H32年度
<b>政策6 市民がいきいきと活躍するまちを目指します</b>			
自治会加入率 (取組1指標)	総世帯のうち自治会に加入している世帯の数。H27年度の数値87.5%を基準とし、毎年0.5%（5年間で2.5%）上昇させ、H32年度に90%とする目標とした。	87.5% (H27)	90.0%
協働まちづくりセンターの登録団体数 (取組1指標)	H18～26年度の平均増加数は△1.2と減少しているため、新たにH26年度とH27年度の見込値と増加数を基準とし、20団体（4団体×5年）を加えた70団体を目標に設定。※登録すると会議室や備品等の利用、団体間交流、活動発表（ふらっと祭）等ができる。	46団体	70団体
「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所の数 (取組3指標)	毎年度2～3事業所の増加を目標に設定。※県に宣言事業所として認証される。事業所の活動に対して県から補助が受けられる場合がある。	30事業所	50事業所
<b>取組1 市民と行政の協働によるまちづくり</b>			
自治会加入率	総世帯のうち自治会に加入している世帯の数。H27年度の数値87.5%を基準とし、毎年0.5%（5年間で2.5%）上昇させ、H32年度に90%とする目標とした。	87.5% (H27)	90.0%
地域主体による新たなまちづくり事業（コミュニティ事業）に取り組んだ数	地域、組織、団体等が連携し、地域課題や地域の実情にあわせたまちづくり事業に取り組んだ数。1つの自治会連合会あたり1事業を目安とし、H32年度に24事業（24自治会連合会）として設定。	0事業	24事業
協働まちづくりセンターの登録団体数	H18～26年度の平均増加数は△1.2と減少しているため、新たにH26年度とH27年度の見込値と増加数を基準とし、20団体（4団体×5年）を加えた70団体を目標に設定。※登録すると会議室や備品等の利用、団体間交流、活動発表（ふらっと祭）等ができる。	46団体	70団体
NPO団体等が企業と連携し実施した事業数	H27年度から行う取組であるため、毎年度2事業程度の実施を目安として、H32年度の目標を10事業とした。	0事業	10事業
<b>取組2 多様な文化の創造</b>			
歴史資料館（歴史文化館・郷土資料館・近藤記念館）の入館者数	これまでの実績をもとに、前年度比1.25%（200人）増加を目標とした。	15,810人/年	17,000人/年
多文化共生を推進するための講座数	市内在住の外国人が日本で円滑に生活するための講座。H26年度の実績（7講座）をもとに、2年間で1講座の増設を目指し、H32年度に10講座とする目標とした。	7講座/年	10講座/年
<b>取組3 共生社会の確立</b>			
「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所の数	毎年度2～3事業所の増加を目標に設定。※県に宣言事業所として認証される。事業所の活動に対して県から補助が受けられる場合がある。	30事業所	50事業所
市の審議会等の女性委員の割合	国や県の男女共同参画基本計画においても40%を目標としていることや本市の実績値についても30%台を横ばいで推移していることから、H32年度の目標数値を40%とする指標とした。	35.4% (H27)	40.0%
虐待予防教室の参加者数	ベビープログラムは、初めて母親になる人が子育てに必要な知識や親子の絆づくり、関わり方を学ぶ講座である。H26年度の受講者数（年2回開催（全4回コース））は56人であった。ベビープログラムのインストラクターの養成講座を行い、H32年度までに、H26年度の約2倍の実受講者数になることを目標とした。	56人/年	120人/年
家庭児童相談室への実相談者数	家庭児童相談室は、核家族化の進行等により、養育力が不足している家庭に相談を行っている。H23～26年度の4年間で実相談者数が8%増加（1年につき2%増加）している。今後同程度の増加を見込み、H32年度の実相談者数をH26年度の10%増の162人になることを目標とした。	146人/年	162人/年



**第2次  
袋井市総合計画**

前期基本計画

企画・制作／袋井市（平成27年9月策定／平成28年3月発行）  
〒437-8666 袋井市新屋一丁目1番地の1  
TEL 0538-44-3105 FAX 0538-43-2131  
<http://www.city.fukuroi.shizuoka.jp>